

令和8年度

大津市障害福祉関係予算

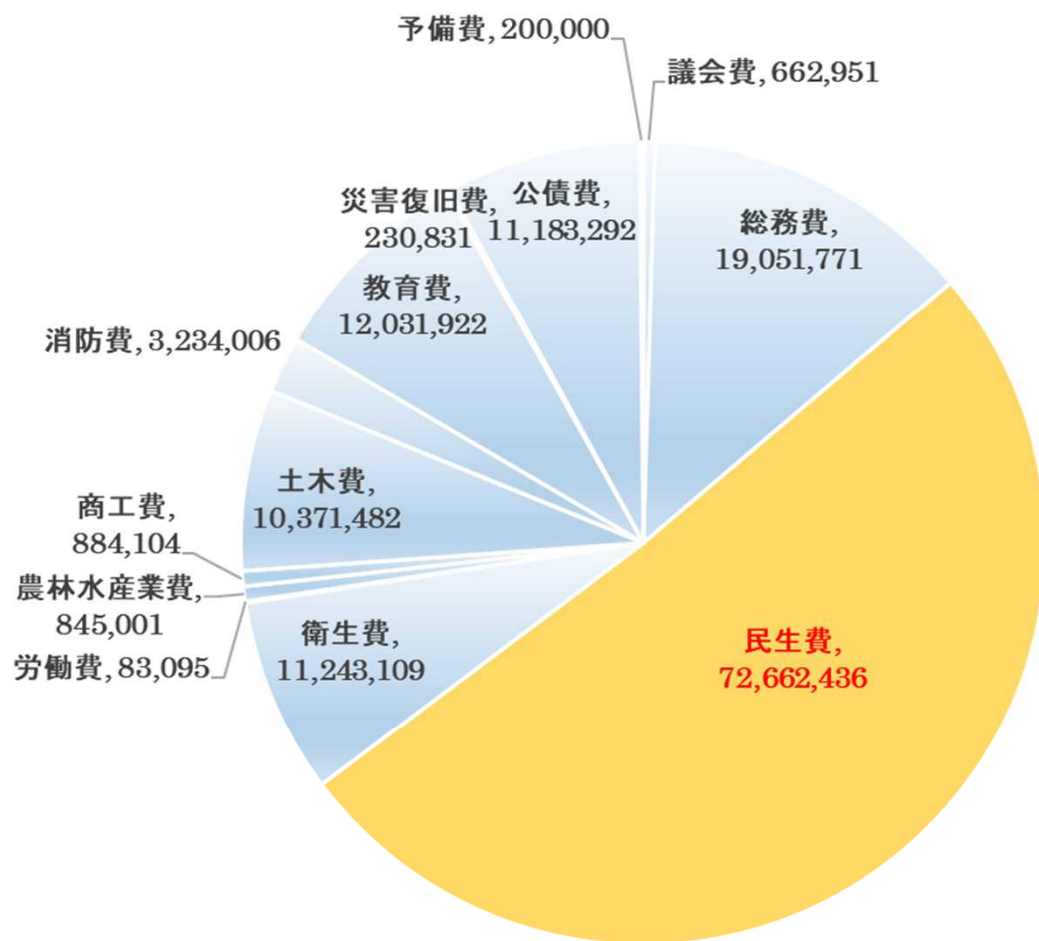
< 概要 >



令和8年4月24日

大津市健康福祉部障害福祉課

令和8年度大津市当初予算(一般会計)



(単位:千円)

議会費	662,951	0.5%
総務費	19,051,771	13.3%
民生費	72,662,436	50.9%
衛生費	11,243,109	7.9%
労働費	83,095	0.1%
農林水産業費	845,001	0.6%
商工費	884,104	0.6%
土木費	10,371,482	7.3%
消防費	3,234,006	2.3%
教育費	12,031,922	8.4%
災害復旧費	230,831	0.2%
公債費	11,183,292	7.8%
予備費	200,000	0.1%
合計	142,684,000	100.0%

令和8年度障害福祉関連当初予算 ①

No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和8年度）
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
1	障害福祉サービス費	7,160,991 470,031 107.02%	7,982,305 821,314 111.47%	8,821,028 838,723 110.51%	10,143,154 1,322,126 114.99%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・障害福祉サービス費等（介護給付費・相談支援給付費等） ・高額障害福祉サービス等給付費 ・新高額障害福祉サービス等給付費 ・財源：国1/2、県1/4 ・支給件数見込：81,505件
2	就労継続・就労移行支援サービス事業費	630,220 33,756 105.66%	643,881 13,661 102.17%	617,168 ▲ 26,713 95.85%	743,156 125,988 120.41%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・訓練等給付費のうち、就労移行支援・就労継続支援A型サービス・就労選択支援分 ・財源：国1/2、県1/4 ・給付件数見込：3,973件
3	障害児サービス費	1,621,131 85,860 105.59%	1,906,041 284,910 117.57%	2,122,269 216,228 111.34%	2,478,366 356,097 116.78%	児童福祉法に基づく障害児サービスにかかる扶助費 ・児童発達支援、放課後等デイサービス事業等 ・高額障害児通所給付費 ・財源：国1/2、県1/4 ・支給件数見込：28,668件
4	補装具給付費	113,553 16,474 116.97%	123,741 10,188 108.97%	118,276 ▲ 5,465 95.58%	102,313 ▲ 15,963 86.50%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・義肢装具、車いす、補聴器等の交付、修理 財源：国1/2、県1/4 件数見込：631件 ・軽度、中等度難聴児補聴器購入費等に対する助成 財源：県1/2 件数見込：25件
5	自立支援医療給付費	423,191 54,786 114.87%	416,610 ▲ 6,581 98.44%	424,103 7,493 101.80%	401,034 ▲ 23,069 94.56%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・更生医療費（原則1割負担） ・人工透析、心臓バイパス術、人工股関節埋込術等 ・財源：国1/2、県1/4 ・支給件数見込：11,796件

令和8年度障害福祉関連当初予算 ②

No	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容(令和8年度)
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
6	自立支援医療給付費 (育成医療)	3,173 ▲ 104 96.83%	2,453 ▲ 720 77.31%	2,023 ▲ 430 82.47%	2,023 0 100.00%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・対象:身体障害があるか、現疾病を放置すれば障害が残ると認められる18歳未満児童 ・負担割合:保険7割、育成医療2割、本人1割(負担上限あり) ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込:291件
7	療養介護医療費	47,270 ▲ 50 99.89%	51,302 4,032 108.53%	57,145 5,843 111.39%	57,108 ▲ 37 99.94%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・障害福祉サービスでの従来の療養介護のうち、医療にかかる支給費 ・原則1割負担(負担上限あり) ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込:730件
8	日常生活用具給付費	116,568 6,765 106.16%	118,865 2,297 101.97%	112,453 ▲ 6,412 94.61%	114,590 2,137 101.90%	日常生活用具の給付(障害者総合支援法に基づく扶助費) 原則1割を自己負担、月額負担上限あり、財源:国1/2以内、県1/4以内、件数見込9,440件 ※点字器、点字タイプライター、視覚障害者用時計、視覚障害者用体重計の対象を 「18歳以上」又は「就労しているか就労が見込まれる者」から「学齢期以上」に拡充 (R8.2改正) ・非常用電源装置の給付(24時間在宅人工呼吸器利用者を対象) ・在宅重度障害者紙おむつ給付:在宅重度障害者で常時使用者への購入費補助 月額4,500円、財源:国1/2以内、県1/4以内、件数見込15,026件 ・重度障害者緊急通報システム委託経費 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付 財源:国1/2
9	障害者移動支援事業費	174,335 ▲ 12,362 93.38%	169,621 ▲ 4,714 97.30%	179,150 9,529 105.62%	176,659 ▲ 2,491 98.61%	障害者の地域生活、社会参加のための外出時の移動介護等に要する経費 ・移動支援(個別・グループ・車両移送) 財源:国1/2以内、県1/4以内 件数見込:8,911件 市単独扶助事業 ・タクシー助成、ガソリン助成(非課税世帯を対象) 対象:身体1級2級、療育A、精神1級 ・タクシーチケット@500円/枚(一般重度:28枚、腎臓:56枚) ガソリンチケット@8ℓ/レギュラー(一般重度:12枚、腎臓:24枚)

令和8年度障害福祉関連当初予算 ③

No	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容(令和8年度)
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
10	障害者相談支援事業費	149,251 ▲ 11,260 108.16%	166,163 ▲ 16,912 111.33%	160,733 ▲ 5,430 96.73%	167,006 ▲ 6,273 103.90%	障害者からの相談対応に要する経費 ・財源:国1/2以内、県1/4以内 ・障害者相談員委嘱(身体障害、知的障害、精神障害) ・発達障害者相談支援センター「かほん」事業委託 ・委託相談支援事業(基礎的事業13カ所、機能強化事業4カ所) ・計画相談推進事業(4カ所) ・虐待防止センター事業委託、虐待対応ダイヤル夜間休日対応業務 ・相談支援事業所体制整備補助金 ・成年後見利用支援事業(106人)
11	入浴サービス事業費	58,520 ▲ 385 99.35%	50,675 ▲ 7,845 86.59%	50,913 ▲ 238 100.47%	50,274 ▲ 639 98.74%	障害者向けの入浴サービスに要する経費 ・財源:国1/2以内、県1/4以内 ・報酬単価 @13,500円/回(R6.4改定) 清拭又は部分浴によるサービス提供 @12,150円/回 ・利用者負担 @500円/回(市民税非課税世帯は無料) ・訪問入浴件数見込:3,780件
12	住宅・自動車改造事業費	2,816 ▲ 1,085 72.19%	2,897 ▲ 81 102.88%	2,664 ▲ 233 91.96%	2,387 ▲ 277 89.60%	・住宅改造費助成 ・自動車改造助成 ・自動車操作訓練費助成
13	意思疎通支援事業費	10,686 ▲ 258 102.47%	11,373 ▲ 687 106.43%	11,219 ▲ 154 98.65%	11,312 ▲ 93 100.83%	・手話通訳派遣、要約筆記派遣、盲ろう者向け通訳・介助員派遣 ・手話奉仕員養成 ・聴覚障害者相談員設置、高齢ろうあ者のサロン参加促進 ・入院時意思疎通支援員派遣 ・おおつ手話サービス(無料通信アプリの動画機能を活用) ・代筆・代読支援員派遣事業 ・財源:国1/2以内、県1/4以内
14	地域活動支援センター事業費	21,720 0 100.00%	10,860 ▲ 10,860 50.00%	10,860 0 100.00%	10,860 0 100.00%	精神障害者の通所活動機会の確保に要する経費 ・地域活動支援センター I 型(精神) 1ヶ所(オアシスの郷) ・財源:国1/2以内、県1/4以内

令和8年度障害福祉関連当初予算 ④

No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和8年度）
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
15	日中一時支援事業費	247,289 19,165 108.40%	268,641 21,352 108.63%	277,814 9,173 103.41%	286,743 8,929 103.21%	障害児（者）の在宅介護家族等の就労支援、一時的休息等に要する経費 ・日中一時支援：施設等における障害児（者）の日中預かり 財源：国1/2以内、県1/4以内 対象見込件数：9,852件 ・施設入浴サービス：施設等の浴槽で施設職員の介助による入浴 財源：国1/2以内、県1/4以内 対象者見込数：9人
16	地域移行支援事業費	0 ▲ 6,300 皆減	0 0	0 0	0 0	地域生活支援拠点事業費へ集約 ・居住サポート支援：保証人不在による入居困難者の入居調整、助言 ・相談支援事業所等における退院支援体制確保（人件費補助）
17	地域生活支援拠点事業費	13,806 13,806 皆増	15,077 1,271 109.21%	15,079 2 100.01%	15,079 0 100.00%	障害者の地域生活継続のための支援拠点整備に要する経費 ・地域生活支援拠点コーディネータ配置事業 相談支援機能強化事業所4ヶ所に配置 従来の居住サポート支援事業や精神障害者退院促進支援事業を含む。 ・地域生活支援拠点居室確保事業 ・地域生活支援拠点支援員派遣事業 ・財源：国1/2以内、県1/4以内 ・強度行動障害児者集中支援事業
18	特別障害者手当等支給費	168,485 0 100.00%	191,728 23,243 113.80%	200,568 8,840 104.61%	221,628 21,060 110.50%	常時介護を必要とする重度の在宅障害者・児に対する手当支給費 ・特別障害者手当：常時、特別な介護を要する20歳以上の在宅障害者 ・障害児福祉手当：常時、介護を要する概ね3歳～19歳の在宅障害児 ・福祉手当（経過措置分）：従来の福祉手当受給者で、特別障害者手当又は障害基礎年金を受けられない20歳以上の者に引き続き支給 ・財源：国3/4 ・手当見込数：特別障害者手当494人、障害児福祉手当205人、福祉手当4人
19	特別児童扶養手当支給事業費	2,689 1,707 273.83%	982 ▲ 1,707 36.52%	1,188 206 120.98%	1,215 27 102.27%	特別児童扶養手当の事務委託金 ・20歳未満の在宅の中度以上の心身障害児を養育している父または母もしくは父母にかわって児童を養育している方に対し支給

令和8年度障害福祉関連当初予算 ⑤

No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和8年度）
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
20	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	104,182 3,055 103.02%	103,206 ▲ 976 99.06%	106,935 3,729 103.61%	88,870 ▲ 18,065 83.11%	障害福祉サービス事業所等に係る補助経費 ・事業所用地使用料 1カ所 ・通所系障害福祉サービス事業所等用地等賃借料補助 28カ所 （就労継続支援A型、就労移行支援を除く） ・滋賀型地域活動支援センター運営費補助 2カ所（財源：県1/2） ・おおつならではの就労移行支援事業 5カ所 ・精神障害者生活支援推進事業（通所交通費補助等）
21	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	3,039 276 109.99%	障害者の就労等の支援に要する経費 ・NPO法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会事業への補助経費 ・補助対象：就労サポーター、職場開拓員 ・財源：県1/2
22	社会的事業所等補助事業費	43,804 ▲ 2,348 94.91%	43,708 ▲ 96 99.78%	41,908 ▲ 1,800 95.88%	50,683 8,775 120.94%	障害者の就労等の支援に要する経費 ・社会的事業所運営事業費補助 4カ所（財源：県1/2、一部市単独補助あり） ・通所系障害福祉サービス事業所等用地等賃借料補助 9カ所 （就労継続支援A型、就労移行支援） ・社会的事業所整備費補助金 1カ所（財源：県1/2）
23	心身障害者福祉対策費	79,957 ▲ 4,007 95.23%	73,280 ▲ 6,677 91.65%	62,366 ▲ 10,914 85.11%	122,510 60,144 196.44%	障害者総合支援法の施行に係る事務的経費ほか ・障害者総合支援法施行に係る事務費、システム経費 ・社会福祉審議会障害者福祉専門分科会開催経費 ・医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 ・重度障害者大学等修学支援事業 ・強度行動障害者等受入環境整備事業 ・障害者団体等運営事業費補助 ・障害福祉活動推進事業補助 ・指定障害者支援施設運営費補助（看護師体制加算補助） ・障害者のスポーツ振興費 ・スモン障害者採暖費給付費 ・【新規】おおつ障害者プラン策定関連経費 ・【新規】システム標準化使用料

令和8年度障害福祉関連当初予算 ⑥

No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和8年度）
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
24	認定審査事業費	18,623 1,245 107.16%	22,251 3,628 119.48%	18,885 ▲ 3,366 84.87%	22,002 3,117 116.51%	障害支援区分認定審査事務経費 ・障害支援区分認定審査会運営経費 ・医師意見書作成手数料 ・訪問調査委託料 身体障害者手帳発行事務経費 ・社会福祉審議会審査部会開催経費 ・身体障害者手帳システム関連経費 身体障害者福祉法に基づく医師の指定事務経費 ・研修会開催経費、指定医師の手引き作成料など
25	障害者日中活動の場支援事業費	3,696 ▲ 1,248 74.76%	4,944 1,248 133.77%	5,664 720 114.56%	4,704 ▲ 960 83.05%	障害福祉サービス事業所の機能強化に要する経費 ・日中活動の場支援事業 ・財源：県1/2 ・就労継続支援A型強化特別支援加算 2事業所
26	重度障害者地域包括支援事業費	98,737 3,981 104.20%	90,069 ▲ 8,668 91.22%	81,596 ▲ 8,473 90.59%	84,692 3,096 103.79%	重度障害児者へのサービスに係る運営補助支給費 ・財源：県1/2（一部市単独補助あり） ・重度障害者地域生活支援事業 ・重症心身障害者特別加算事業 ・強度行動障害者通所特別支援事業 ・重症心身障害者対応人員配置加算事業 ・重症心身障害者入浴サービス加算事業 ・重症心身障害児者入浴支援体制加算事業 ・強度行動障害者グループホーム運営費補助 ・重症心身障害者送迎加算事業
27	グループホーム等運営補助事業費	4,018 ▲ 4,175 49.04%	945 ▲ 3,073 23.52%	945 0 100.00%	945 0 100.00%	障害者の自立生活の促進に要する経費 ・知的障害者自立支援ホーム運営補助 ・補助対象：しがらき会
28	障害児地域活動支援事業費	1,500 0 100.00%	0 ▲ 1,500 皆減	0 0	0 0	※実行委員会による事業の廃止決定（R6年度） 障害児サマースクールの運営に要する経費

令和8年度障害福祉関連当初予算 ⑦

No	事業名	当初予算額（千円）				主な内容（令和8年度）
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
29	障害福祉人材確保対策事業費（※1）			2,700	3,285 585 121.67%	障害福祉人材の確保・定着に要する経費 ・【新規】障害福祉サービス事業所等横断インターンシップ事業 ・障害福祉サービス事業所等従事者キャリアアップ促進給付金
30	障害者支援施設整備事業費（※2）	472,526 472,526 皆増	87,705 ▲ 384,821 18.56%	32,058 ▲ 55,647 36.55%	122,953 90,895 383.53%	障害福祉サービス事業所等の施設整備費に係る建設事業補助経費 ・施設整備補助金 ・財源：国2/3 ・社会福祉法人いしづみ会によるグループホーム（定員6人）、短期入所（定員5人）の新設、就労継続支援B型（定員20人）の移転 ・国への補助金交付申請後の採択状況に基づき交付
31	障害者福祉センター運営事業費（※2）	38,784 10,310 136.21%	30,872 ▲ 7,912 79.60%	26,580 ▲ 4,292 86.10%	29,032 2,452 109.22%	施設の管理運営に要する経費 ・指定管理者管理委託料、施設維持修繕料等 ・委託先：社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会
	合計	11,834,284 1,172,921 111.00%	12,592,958 758,674 106.41%	13,567,053 974,095 107.74%	15,517,622 1,950,569 114.38%	

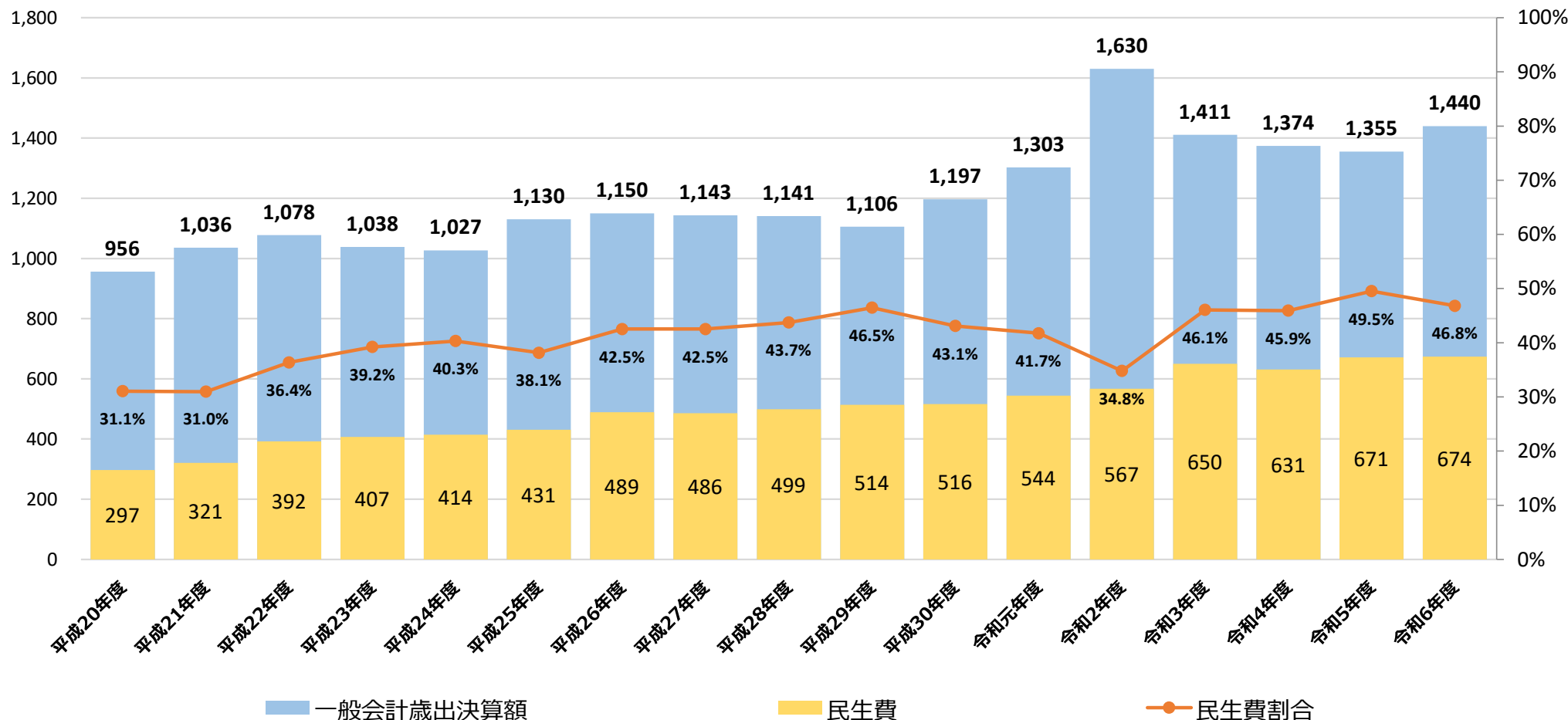
※1: 予算は、R6までは障害福祉課の心身障害者福祉対策費（No.23）に含み、R7以降は介護・福祉施設課（介護・福祉人材確保対策室）。

※2: 予算は、R6までは障害福祉課、R7以降は介護・福祉施設課。

財源内訳	国庫支出金	5,459,680	5,918,158	6,470,062	7,387,629	国庫負担金・補助金等
	県支出金	2,663,525	2,927,256	3,217,764	3,638,831	県負担金・補助金等
	市債	287,135	43,200	8,500	32,700	施設整備費に係る市債
	その他	132	72	72	12,637	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金など
	一般財源	3,423,812	3,704,272	3,870,655	4,445,825	市税収入等の一般財源
	合計	11,834,284	12,592,958	13,567,053	15,517,622	

一般会計・民生費の決算額の推移

(単位：億円)

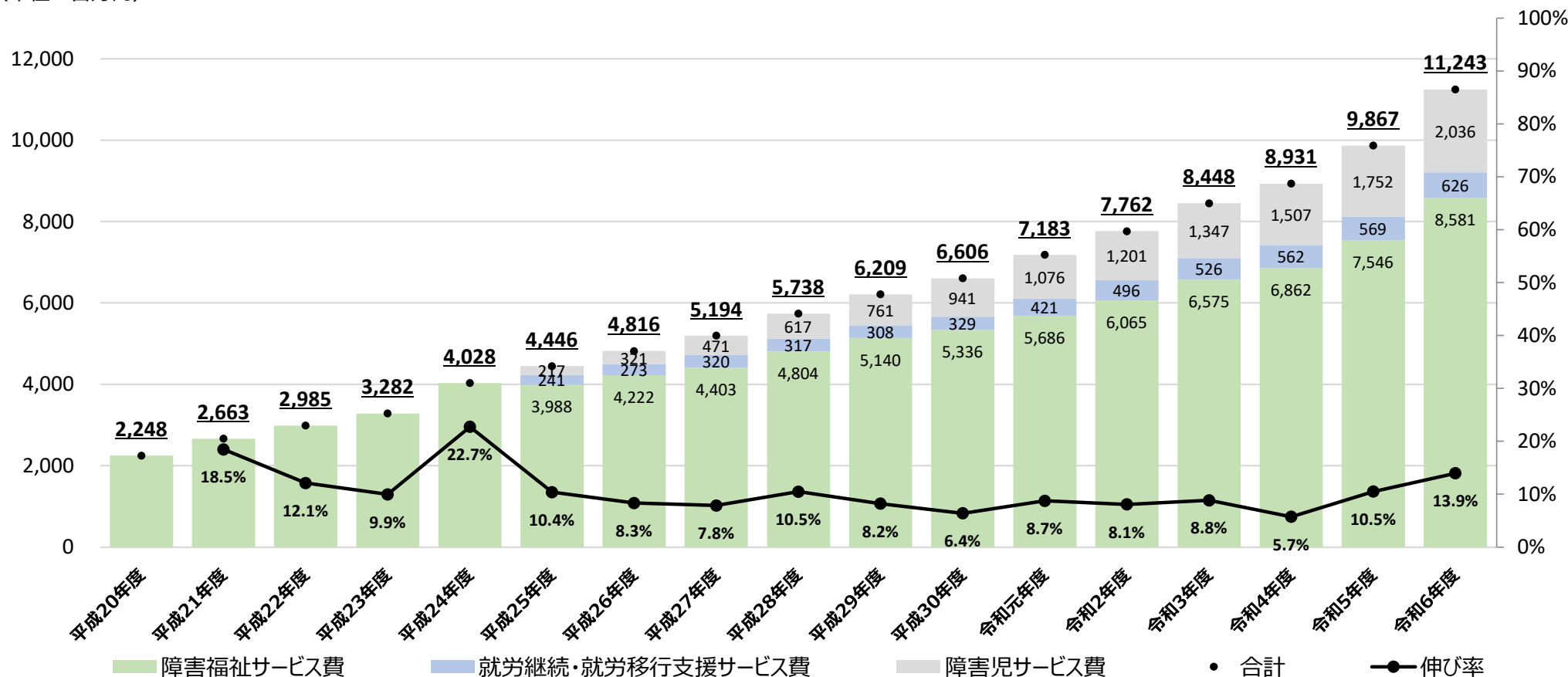


【主な傾向】

- 一般会計歳出決算は、令和に入り約1,300億円～約1,500億円で推移している。
(令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応の定額給付金等により一時的に増加している)
- 民生費は年々増加し、16年で約2.3倍 (297億円⇒674億円 (+約377億円))
支出全体に占める割合も31.1%⇒46.8%を占めるまでになっている。

障害福祉サービス費等の決算額の推移

(単位：百万円)



【主な傾向】

- 障害福祉サービス全体は著しい増加傾向にあり、**16年で約5.0倍（約22.5億円⇒約112.4億円(+約89.9億円)）**
- 障害児サービス費は特に著しく増加しており、**11年で約9.4倍（約2.1億円⇒約20.3億円(+約18.2億円)）**
- 事業費を分けた11年間で、障害福祉サービス費は約2.2倍、就労継続・就労移行支援サービス費は約2.6倍、障害児サービス費は約9.4倍と、それぞれ伸びを記録している。